

こんにちは 日本共産党県議団です

6月県議会に向け知事申し入れ

日本共産党長野県議団は6月12日、6月議会に向けて知事に医療・介護と農業への支援などを申し入れました。申し入れは▽トランプ関税の撤回、影響調査と対策▽県として医療従事者の賃上げ対策を講じ、国に報酬引き上げを要望▽介護事業所の消滅危機自治体への対策とケア労働者の賃上げ支援、国に報酬引き上げを要望▽長野市など民間バス路線廃止問題を受けた県内路線バス維持のための支援強化と運転手の確保▽ひょう、強風による農業被害に対する支援と補償制度の拡充——などの9項目です。

各県議は懇談で、「医療過疎の地域で病院が無くなれば住民の命に直結する」「医療・介護の報酬改定が2から3年に1度では物価高騰に対応できず間に合わない」「小規模農家では保険の加入は困難」などの声を紹介し、支援強化を求めました。

医療・介護、農業支援を

知事は、各県議から出された声を来年度予算も見据え問題意識を共有したいと応じました。県内路線バスの維持について、担当者から「独自の制度をつくり支援したい」と回答がありました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

警察委員会では、川崎市で元交際相手にストーカーされていると警察に9回も相談していたにも関わらず、20歳の女性が殺害された事件があった中で長野県の実態を問いました。R6年中に321件の相談があり、警告は3件、禁止命令5件、検挙3件とのこと。警告、禁止命令などが全国の8分の1と低く、相談に行っても現場では「何かあったら来てください」と対応されることがあると訴えがあることから、重大事態に至らぬよう迅速な対応を求めました。

総務企画委員会では消防用設備等点検業務がダンピングまがいの低価格で請け負われているとの指摘があり、実態と改善方向を質しました。



農政林務委員会

和田明子議員

農政委員会では、松本市にある食肉処理施設移転について現状では行き詰まっているとの報告がありました。公費補助には1日700頭（豚頭数換算）などハードルがあります。現状の処理頭数はどのくらいか、また公費補助によらず適正規模の処理施設などあらゆる可能性の検討

をしているか質問しました。今後、養豚や畜産の規模を拡大する予定はあるが、現在は1日320頭を処理している。施設規模を見直しても、ランニングコストは大きく変わらないと答弁。

この問題は、主体であるJAと食肉公社が方針を出すことになりますが、畜産・養豚などの経営継続のため支援を求めました。



県民文化健康福祉委員会

両角友成議員

健康福祉委員会で、医療機関存続危機について質しました。「このままでは、患者に適切な医療を提供できなくなるだけでなく、ある日突然、病院をはじめとした医療機関が地域からなくなってしまう」。今年3月12日、こう訴えたのが日本医師会と日本病院会など6団体と紹介し、病院がなくなるのか、と衝撃を受けたことを語り、国の医療費抑制策によって、全国の医療機関が、存続の危機に立たされている現実があると質しました。

「病院、医療機関はとても大変な状況と認識している。物価高を踏まえた診療報酬の改定、臨時的な補助金等による支援を行うよう国に要望していきたい」との答弁でした。



環境文教委員会

山口典久議員

文教委員会では、生理用品を学校トイレに置くよう求めました。全国的に広がっていますが、長野県では生活や健康状態の相談ができるとして保健室等で支給する方式です。他県で「困っていることがあれば先生に相談してください」とメッセージをつけてトイレに設置したところ、以前より相談が増えた例も紹介。時代が変化し、これまでと違う対応の検討も必要と考えると答弁がありました。

環境委員会では、リニア工事の要対策土を飯田市の橋脚工事に活用する問題で、今後の県の監視や検証を求めました。JR東海から年次報告書を受け、環境影響評価技術委員会で審議し、助言、追加措置を求めることは可能と答弁がありました。



産業観光企業委員会

藤岡義英議員

産業労働委員会では賃上げした中小企業を直接支援する制度を創設した岩手県が行った、事業関係者から集めたアンケートを紹介しながら、制度の効果について分析・検証を引き続き行うよう提案。また価格転嫁できない事業者への支援と、発注側企業に対して価格交渉を行わせるなど国と連携し、下請法の遵守を要請する取り組みの強化を求めました。観光スポーツ委員会では、部活動の「地域展開（地域移行）」について、国がまだ財政的にも地域クラブの定義についても具体的



な内容を示していない中、保護者や地域の意見を聞きながら、慎重に移行していくべきことを、保護者の声を紹介しながら要請しました。

日本共産党県議会報告

No 9 2025年8月 【2025年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

